

講座経営理論Ⅲ
マネジメント・サイエンス
の 経 営 学

岩尾裕純編著

中央経済社

編著者紹介

いわお やすおみ
岩尾裕純

1940年／中央大学商学部卒業

現 在／中央大学教授、日本学術会議会員

主要著書／社会主義企業論（1955年、泉文堂）

日本のビッグ・ビジネス（編著）（1961年、日本評論社）

ビッグ・ビジネスと開放体制（編著）（1965年、日本評論社）

中小企業の近代化（1961年、有斐閣）

経営技術の研究（1957年、中央大学協組出版局）

企業・経営とは何か（岩波新書）（1966年、岩波書店）

講座経営理論／3

マネジメント・サイエンスの経営学

昭和49年7月15日 初版発行

昭和54年10月5日 4版発行

編著者 岩 尾 裕 純

発行者 渡 辺 正 一

印刷所 文 唱 堂

* * *

発行所 株式会社中央経済社

東京都千代田区神田神保町1-31-2

〔電 話〕 (293) 3371(代)

〔振 替〕 東京0-8432

落丁・乱丁本はお取りかえします。

製 本

3334-300938-4621

序

第2次世界戦争後、国際的な経営理論の中心になっているアメリカ経営学を、体系的にしかも思想的な深みから理解するにはどうすればよいのだろうか？これが本講座出版の出発点であった。このような問いは、アメリカの経営諸理論が、現象的にはあまりにも多元的であり、とらえどころがないように見えることから生れてくる。しかしこのような現象面での多元性そのものが、実はアメリカ経営学の思想的特質にほかならない。

1962年11月、カリフォルニア大学教授クーンツ、H. は、かれの指導で行なわれた著名なシンポジウムを整理して、アメリカの経営理論をつぎの六つのグループに分類した。経営管理過程学派、経験学派、人間行動学派、社会体系学派、意思決定学派、数理学派がこれである。もちろんこのような整理も重要な意義をもってはいる。しかしこれは現象的なアプローチの方法のちがいに注目しすぎており、これではすくなくとも思想的、理論的な理解は困難である。

一方、どこの国よりもアメリカ経営学研究に熱心なわが国では、かつてアメリカ経営学を、マネジリアル・エコノミクス、科学的管理論、制度理論で分類、整理する考え方があった。その一人である一橋大学教授蓑利重隆は、アメリカ経営理論を『経営学の基礎』改訂版、昭和37年、森山書店刊のなかで、管理技術論的経営学、経済学的経営学、制度論的経営学の三つに分類し、具体的にそれぞれの学者および著書をあげている。検討の結果われわれは、この分類の方が思想的かつ科学的分析にふさわしいと判断した。したがってその具体的な分類を基調とし、さらに新しいものをくわえて分析を開始した。もちろんわれわれの分析方法とその結果について、同教授になんらの関係も責任もないことを明記しておく。

2 序

このような分析の結果、本講座でわれわれは、アメリカ経営理論を、「制度学派の経営学」、「科学的管理の経営学」、「マネジメント・サイエンスの経営学」の三つに大別し、その主要なものを、それぞれ、歴史的に、かつ思想的、社会経済的基盤のもとで体系的に画きだすために努力した。

第一巻の制度学派の経営学は、経営理論のなかでもいわば土台のような地位をしめているものであり、思想的にはダーウィニズムの独自の受入れ方が強烈につらぬかれている。さらにやはり同様な性格をもつプラグマティズムをその理論構築の支柱としている。そして体制的動揺のなかでのニューディール、労働運動、技術革新、産軍複合体の出現、一方で社会主義の成立と発展に対応して、経営者およびその機能の理論的研究を展開してきたものである。

第二巻の科学的管理の経営学は、いままでの経営理論のなかでのいわば骨格、あるいは中味のような地位をしめているものであり、プラグマティズムの基盤のうえで、進んだ互換性大量生産を背景とする工学的原理とそのアメリカ独占資本主義的な利用の仕方とのむすびつきを、理論の特徴とする。そして事実上、制度学派の思想を前提とし、それとあいならんで展開しながら、産軍複合体の経営者の機能を「科学的」に保障するための手法と理論を提供してきたものである。

第三巻のマネジメント・サイエンスの経営学は、アメリカが世界独占資本主義のリーダーとなった戦後の所産である。思想的には論理実証主義とむすびついたプラグマティズムを基軸としながら、システムおよびサイバネティクスの理論を道具として利用するものである。また、制度理論や科学的管理理論の発想も事実上の前提としてとりいれられている。具体的には、戦後アメリカのこれら巨大企業にたいする近代経済学的理論の適用にはじまり、産軍複合体、ワールド・エンタプライズの出現を背景として伝統的企業理論の修正に発展している。ついで、これら企業の経営者の意思決定とその組織を、いわば、「科学化」するための理論と手法を展開している。

三つのグループの経営思想・理論は、何れも、約1世紀にわたるアメリカ

独占資本主義発展の諸局面を反映し、その要求に直截にこたえ、体制維持の理論と手法をくりひろげてきたし、また現在もその役割を果たしているものと理解される。

研究がはじまってから、大学紛争などのために8年間の月日が流れた。それにもかかわらず、本講座が十分な成果をあげたかどうかはなほだ疑問である。しかし本講座が、アメリカ経営学なるものにたいし、社会科学的あるいは思想的な分析のメスをふるう今後の人たちにたいし、一つの礎石になることができれば、われわれの意図は十分果たされたものと考ええる。

なお、第三巻は、編者の個人的事情によって約一年余おくれたこととおことわりしておく。

さいごに、わがままな編者のために何度も書き直して下さった執筆者や、長い期間、ねばり強く刊行に努力していただいた中央経済社、栗山雄次、関博之、小林廣明、石井聖の4名の方に深く謝意を表しておきたい。

1974年5月

岩 尾 裕 純

は し が き

1950年代の半ばからはじまって60年代に、アメリカ経営学は、急速な旋回をはじめた。経済学の分野での成長論的発想の展開とあいまって、企業成長論、経営者経済学の発展が見られるとともに、数学、統計学を利用した意思決定手法の研究、システムズ・アナリシス、サイバネティクスをふくむ行動科学的研究の進展、いままでの経営学は、「伝統的」「古典的」あるいは「普遍的」の名称をつけられ、経営学は、数学、統計学と新しい組織論にとってかわられたような印象をあたえはじめた。わが国でもいっせいにこれらのものの翻訳と紹介が行なわれ、経営学の新しい時期がはじまったように見えた。国際学会でも、これらすべてをふくめた内容を討議するマネジメント・サイエンスの国際会議、またアメリカ会議が開催され、各国の学者、実務家の多数がこれに参加しはじめた。

これらの研究動向が、どのような姿で定着してゆくかは、なおしばらくの時間が必要であろう。しかし、これらの研究が、マネジリアル・エコノミクス、企業成長論と相呼応しているという問題と、統計的、数学的意思決定手法と新しい組織論が、客観的には相互に一定のかかわりあいをもって展開していることを整理するのは、アメリカ経営学の理解にとって最小限度必要である。さらに事実上、企業成長論の基盤のうえで、これらの新しい傾向は、意思決定の方法と組織の「科学化あるいは工学化」をもとめるものであり、客観的には、工場の科学的管理法ではないが意思決定のいわば科学的管理をもとめているという問題意識を指摘する必要がある。そしてテイラー、F. W. のばあいとちがって、サイバネティクスの論理が基盤として利用されている点を理解の要がある。

したがって本研究は、いまだ熟し切らぬ先端的な学説ではあるが、こんごはいずれにしても展開すると予測されるものを、できる限り理論的に整理したものである。学界になんらかの役割を果たすことができればこのうえもない幸いと考える。

本書の執筆および編集

I 執筆者

I マネジメント・サイエンスの

基本的性格 岩尾 裕純（中央大学教授）

II マネジリアル・エコノミックスの展開

序——経営理論への近代経済学

の導入 鮎沢 成男（中央大学教授）

ディーン, J. 鈴木 幸毅（駒沢大学教授）

スペンサー, M. H. =

シーゲルマン, L. 石崎 忠司（中央大学助教授）

III 企業成長論

序——経営者経済学の新たな展開 鮎沢 成男

ボールディング, K. E. 井上 良二（中央大学教授）

鮎沢 成男

ペンローズ, E. 石崎 忠司

ボーモル, W. J. 石崎 忠司

藤永 弘（札幌商科大学教授）

鮎沢 成男

ウィリアムソン, O. E. 鈴木 毅

マリス, R. 村田 稔（中央大学教授）

IV 意思決定の数学的, 統計的理論

序——数理計画法と統計的

決定理論 鮎沢 成男

(A) 数理的計画法

ダンツィーグ, G. B. と 中瀬 忠和（中央大学助教授）

ドーフマン, R. 鮎沢 成男

フォン・ノイマン, J. =	中瀬 忠和
モルゲンシュテルン, O.	鮎沢 成男

(B) 統計的決定論

フェルナー, W.	中瀬 忠和	鮎沢 成男
シュレイファー, R.	中瀬 忠和	鮎沢 成男

V 行動科学的組織論の展開

序——行動科学的組織論の地位	高柳 暁 (筑波大学教授)
	岩尾 裕純

バーナード, C. I.	高柳 暁	岩尾 裕純
--------------	------	-------

サイモン, H. A.

(I) はじめに	高柳 暁
----------	------

(II) 「経営行動」(Administrative Behavior) を中心とする

サイモンの意思決定論	高柳 暁
------------	------

(III) 意思決定とコンピュータ	山田 一生 (小樽商科大学助教授)
-------------------	-------------------

(IV) マーチ=サイモン著

『組織』での組織論の展開	高柳 暁
--------------	------

(V) 『人為性の科学』と

経営学方法論	高柳 暁
--------	------

サイヤート, R. M. =

マーチ, J. G.	山田 一生
------------	-------

アンソフ, H. I.	鈴木 毅
-------------	------

II 編集経過について

長期にわたる執筆期間のなかでいく度かの執筆, 編集計画の変更が行なわれたうえ, 上記の執筆および編集が行なわれた。なお執筆者はそれぞれ独自の学問的な立場にあるので, 各自の論文はそれぞれ独立論文もしくは著書として発表し, 本書にかぎり, 編者の意見で統一整理することとした。

8 本書の執筆および編集

なお、本巻は、鮎沢成男教授によって基本的な枠組みがつくれ、成立するまで、たえず同教授の支援によったものであることを記しておく。

目 次

I マネジメント・サイエンスの基本的性格

序——アメリカでの経営理論の新展開	3
（I） 第2次世界戦争後のアメリカの巨大企業の行動	8
(1) 産軍複合体の成立とその地位	8
(2) 第3次トラスト運動とコングロマリット化	11
(3) 第3次対外投資運動と多国籍企業の展開	14
（II） 新しい経営理論の思想性と有効性	21
(1) 人間行動科学	21
(2) サイバネティクスの論理	24
(3) サイバネティクス・システム手法の構造と機能	27
(4) 論理実証主義の性格	32
(5) 人間行動科学の有効性	36
（III） 企業成長論の展開——マネジリアル・エコノミックスから 企業成長論へ	41
(1) マネジリアル・エコノミックス	41
(2) 企業成長論の展開	43
(3) 経営者資本主義	47
（IV） 意思決定の数学的・統計的理論——意思決定の科学化	49
(1) 意思決定の科学化の意味	49
(2) リニア・プログラミング——ダンツィーグ, G. B., ドーフマン, R.	51
(3) ゲームの理論	53
(4) 統計的決定の理論——フェルナー, W., シュレイファー, R.	54

2 目 次

(V) 行動科学的組織理論——意思決定の組織理論	57
(1) 行動科学的組織論の先駆——バーナード, C. I.	57
(2) 意思決定の最適自動制御理論——手段の科学: サイモン, H. A.	59
(3) カーネギー学派の展開——企業活動への適用	65

Ⅱ マネジリアル・エコノミックスの展開

序——経営理論への近代経済学の導入	71
(1) マネジリアル・エコノミックス成立の基盤とその課題	71
(2) 伝統的企業理論との関連	74
(3) 経営者の意思決定と機会費用の論理	78
(4) マネジリアル・エコノミックス展開のなかでの新しい傾向	80

デ ィ ー ン, J.

(I) は じ め に	83
(II) マネジリアル・エコノミックスの基礎理論——経営政策の 基礎としての利潤概念	87
(III) 販売戦略の経済学	91
(1) 製品戦略の理論	92
(2) 広告戦略の理論	94
(3) 価格戦略の理論	98
(IV) む す び	109

スペンサー, M. H. = シーゲルマン, L.

(I) は じ め に	111
(II) 「マネジリアル・エコノミックス」の体系	114
(III) 不確実性の構造とその予測方法	117
(IV) む す び	121

Ⅲ 企業成長論

序——経営者経済学の新たな展開	125
-----------------------	-----

ボールディング, K. E.

(I) はじめに	131
(II) ボールディングの思想的態度	136
(III) 経済学者としてのボールディング——経済学者の技能の他の 諸科学への貢献	139
(IV) ボールディングによる企業理論の展開	143
(V) むすび	151

ペンローズ, E.

(I) はじめに	155
(II) ペンローズ理論の背景	157
(III) 企業成長の基礎概念——企業成長の生物学的類推	163
(IV) 多様化と合併	166
(1) 多様化 (diversification)	166
(2) 吸収と合併 (acquisition and merger)	167
(V) 企業の成長率	170
(VI) むすび	173

ボームル, W. J.

(I) はじめに	177
(II) 市場構造の変化と「資本と経営の分離」	179
(III) 売上高極大化仮説 (Revenue Maximization Hypothesis)	183
(1) 寡占企業間の相互依存性	183

4 目 次

(2) 最低利潤の決定	184
(3) 売上高極大化仮説による産出量・価格水準の決定	186
(4) 投入諸要素ならびに製品構成の選択	187
(5) 非価格競争について	189
(IV) 企業成長モデル	192
(V) む す び	198

ウィリアムソン, O. E.

(I) は じ め に	201
(II) ウィリアムソンの効用極大化モデル	205
(1) モデルの動機づけ	205
(2) 経営者の目的	206
(3) 効用極大化モデル	207
(4) 効用極大化モデルの特徴	210
(III) ウィリアムソンの経営者効用極大化モデルの動態的研究	212
(1) システムとしての企業	212
(2) 企業システムの発展段階	216
(IV) む す び	220

マ リ ス, R.

(I) は じ め に	223
(II) 制度的な枠組み	225
(1) 経営者資本主義の規定	225
(2) 成長率と評価率	226
(3) 乗っ取りによる成長の限界	228
(4) 持 続 的 成 長	231
(5) 経営者の動機	232
(6) 成長モデル I	233
(7) 成長モデル II	235

(Ⅲ) む す び	239
-----------------	-----

Ⅳ 意思決定の数学的, 統計的理論

序——数理計画法と統計的決定理論	245
A 数理計画法	245
B 統計的決定理論	250

[A] 数理的計画法 (ダンツィーグとドーフマン, フォン・ノイマン=モルゲンシュテルン)

ダンツィーグ, G. B. とドーフマン, R.

(Ⅰ) は じ め に	255
(Ⅱ) リニア・プログラミングの基本概念	261
(Ⅲ) リニア・プログラミングの解法	268
(Ⅳ) 評価と双対性	277
(Ⅴ) む す び	282

フォン・ノイマン, J. = モルゲンシュテルン, O.

(Ⅰ) は じ め に	285
(Ⅱ) ゲームの理論の基礎概念	291
(Ⅲ) ゼロ和2人ゲーム(1)——完全決定ゲーム	295
(Ⅳ) ゼロ和2人ゲーム(2)——混合戦略	301
(Ⅴ) む す び	308

[B] 統計的決定論

フェルナー, W.

(I) はじめに	313
(II) 決定問題と主観確率	317
(III) 効用関数と利潤論	321
(IV) 準確率的立場	330
(V) むすび	336

シュレイファー, R.

(I) はじめに	341
(II) 「統計的決定理論」の対象領域とベイズ決定理論の 基礎概念	345
(III) ベイズ決定理論の手法	352
(1) 事前分析	353
(2) 事後分析	356
(3) 事前事後分析	358
(IV) むすび	364

V 行動科学的組織論の展開—意思決定の組織理論

序—行動科学的組織論の地位	371
---------------------	-----

バーナード, C. I.

(I) はじめに	381
(II) バーナード理論の思想的性格	385

(Ⅲ) 個人と組織	389
(Ⅳ) 協働体系と公式組織	392
(Ⅴ) 組織の均衡	394
(Ⅵ) オーソリティとコミュニケーション	397
(Ⅶ) 意思決定	399
(Ⅷ) 管理の本質	401

サイモン, H. A.

(Ⅰ) はじめに	405
(Ⅱ) 「経営行動」(Administrative Behavior) を中心とする サイモンの意思決定論	411
(1) サイモン理論の基本的特徴	411
(2) 伝統的管理理論との相違点	414
(3) 意思決定過程の分析	416
(4) 影響力の理論	417
(5) コミュニケーション	420
(6) 組織の均衡理論	422
(7) 管理の科学	426
(8) 組織におけるコミュニケーションと調整	428
(Ⅲ) 意思決定とコンピュータ	436
(1) 意思決定の型	436
(2) 経営意思決定のプロセスとテクニック	437
(3) ヒューリスティックな問題解決の過程と人間の思考の過程	442
(4) コンピュータ・人間・情報システム	445
(6) 「M I S」の意味するもの	443
(Ⅳ) マーチ=サイモン著『組織』での組織論の展開	452
(1) マーチ=サイモン『組織』とサイモン理論	452
(2) 組織における人間の三つのとらえ方	455
(3) 満足基準と生産動機	457